

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業

事業名	担当課	実施期間	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	事業実施による成果等
公共交通機関 事業継続支援事業	総務 防災課	R7.1～R7.3	バス運行事業者(路線バス及びコミュニ ティバス)に対し、支援金の支給	バス運行事業者	4,000	事業者へ支援金を支給し、業務継続及 び物価高騰対策への支援を行った。
公共交通機関 事業継続支援事業	総務 防災課	R7.1～R7.3	デマンド型乗合タクシー運行事業者に 対し、支援金の支給	タクシー事業者	1,000	事業者へ支援金を支給し、業務継続及 び物価高騰対策への支援を行った。
生活支援クオカード 配付事業	政策 推進課	R7.1～R7.3	全世帯に対し1世帯あたり3,000円分の クオカードを配布	町内全世帯	27,718	物価高騰の影響を受けている世帯に対 し生活者支援を行うことができた。
定額減税補足給付金 支給事業(調整給付)	税務課	R6.6～R7.3	定額減税対象者で、定額減税しきれな いと見込まれる方に対して、差額を支給	定額減税 しきれない見込者	160,597	住民への負担軽減ができた。 対象者 6,687 人 給付額 155,910 千円
令和5年度住民税非課 税世帯臨時特別給付金 (追加分)事業	福祉課	R5.12～R6.5	令和5年度住民税非課税世帯に対し支 給した70千円給付金の追加交付分	町内住民	8,921	住民税非課税世帯に給付金を支給する ことにより負担軽減を図ることができた。
低所得者支援 給付金支給事業	福祉課	R6.7～R6.11	令和6年度新たな住民税非課税及び住 民税均等割のみ課税世帯に対し、物価 高騰による負担を踏まえ10千円を支給	町内住民	27,942	新たに住民税非課税および住民税均 等割のみ課税世帯に給付金を支給する ことにより負担軽減を図ることができた。
住民税非課税世帯 給付金支給事業	福祉課	R7.2～R7.3	住民税非課税世帯に対し、物価高騰に よる負担を踏まえ30千円を支給	町内住民	57,098	住民税非課税世帯に給付金を支給する ことにより負担軽減を図ることができた。
こども園給食費無償化	こども 支援課	R7.1～R7.3	こども園給食の無償化を実施 (3ヶ月分)	町内こども園	2,489	物価高騰の影響を受けた保護者に対し 家計支援をすることができた。

私立幼稚園等町内在籍 園児世帯生活支援給付	こども 支援課	R7.1～R7.3	町内私立幼稚園等の町内在籍園児の 給食費相当を助成(3ヶ月分)	町内私立幼稚園等在籍園児 世帯	713	物価高騰の影響を受けた保護者に対し 家計支援をすることができた。
小・中学校 給食費無償化	給食 センター	R7.1～R7.3	小・中学校給食の無償化を実施 (3か月分)	各小・中学校	14,768	物価高騰の影響を受けた保護者に対し 家計支援をすることができた。
学校給食の高騰対策	給食 センター	R7.1～R7.3	学校給食に係る食材費高騰分を支援	各小・中学校	3,500	安定した給食の提供が可能となった。